

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年3月15日

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日覺 昭廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5418(直通)

【事務連絡者氏名】 経営企画室事業開発担当部長 小林 伸行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5418(直通)

【事務連絡者氏名】 経営企画室事業開発担当部長 小林 伸行

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社  
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【提出理由】

当社は、2018年3月9日付の会社法第370条及び当社定款第24条第2項に定める取締役会の決議に替わる書面決議によって、TenCate Advanced Composites Holding B.V.(以下「TCAC」)の全株式を取得(子会社化)するための入札に参加することを決議し、当該入札の結果、2018年3月15日、TCACの全株式を取得し、子会社化することについて合意書を締結いたしました。これに伴い、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき提出するものであります。

## 2 【報告内容】

### (1) 取得対象子会社に関する事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	TenCate Advanced Composites Holding B.V.
本店の所在地	G. van der Muelenweg 2, 7443 RE Nijverdal, The Netherlands
代表者の氏名	Frank Johan Meurs, Frank Rutger Spaan
資本金の額	守秘義務契約により非開示
純資産の額	守秘義務契約により非開示
総資産の額	守秘義務契約により非開示
事業の内容	炭素繊維複合材料の製造・販売

最近三年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益  
守秘義務契約により非開示

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	記載すべき該当事項はありません。
人的関係	記載すべき該当事項はありません。
取引関係	記載すべき該当事項はありません。

### (2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

#### 取得の背景

世界の炭素繊維事業分野は、航空機用途や風力発電用風車翼用途をはじめとした環境・エネルギー関連用途が需要をけん引し順調に拡大しています。航空機業界では、中・小型の単通路機の需要が大きく伸長しており、今後これらをターゲットにした次世代航空機の開発が本格化することが予想されます。生産機数が多い中・小型機には、部材成形の効率化などによりトータルコストダウンが可能となる熱可塑ブリブレグの採用が一層拡大していくことが想定されます。

当社が2017年度より進めている中期経営課題「プロジェクト AP-G 2019」では、地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献する「グリーンイノベーション事業拡大(GR)プロジェクト」を全社的に推進していますが、その主要な事業の一つとして炭素繊維事業の事業拡大と市場開拓を進めています。当社は既に航空宇宙用途向け炭素繊維事業分野において多くの取引を行っていますが、今後更なる拡大が見込まれる航空機用途需要に対応するために、従来の熱硬化ブリブレグに加えて、熱可塑ブリブレグなどより多様な分野での一層の技術開発と拠点整備が課題となっております。

#### 取得の目的

今回、買収を決めたTCACは、欧米に主要製造拠点を有するプリプレグメーカーで、同社の材料は航空宇宙用途において、熱可塑性樹脂及び高耐熱熱硬化性樹脂材料を中心に幅広い採用実績を有しています。特に熱可塑性樹脂を用いた炭素繊維基材のグローバルリーディングカンパニーです。今回の買収により、TCACが得意とするこのような製品群に対し、当社が強みを有する幅広い炭素繊維技術や、ポリマー技術など投入することで、大きなシナジーを期待でき、さらに両社の商流を融合させることで、顧客に対してより幅広いラインナップを提案することができます。小型航空機向け市場拡大に迅速に対応し、中長期的には自動車用途などの産業用途に向けて、一層の事業拡大を図ります。

#### (3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

取得対価 930百万ユーロ

注：取得対価は、株式取得の対価に加え、ネット有利子負債の額を含みます。また、対価の額は株式譲渡契約に定める価格調整を実施した金額となる予定です。

以 上